

「社会保障負担等の在り方に関する研究会」報告書について

「社会保障負担等の在り方に関する研究会」は、このたび、6回の研究会を経て、報告書を取りまとめた。

※1

本研究会は、国立社会保障・人口問題研究所の研究の一環として行われたものであり、平成14年度厚生労働科学研究事業「社会保障負担の在り方に関する研究」（主任研究者：国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析部長）の一部をなすもの。

※2

研究会メンバーは以下の通り。

(世話人) 神野直彦	東京大学経済学部教授	小西秀樹	学習院大学経済学部教授
(世話人) 山崎泰彦	上智大学文学部教授	駒村康平	東洋大学経済学部助教授
跡田直澄	慶應義塾大学商学部教授	菊池馨実	早稲田大学法学部教授
岩本康志	一橋大学大学院経済学研究科教授	長沼建一郎	日本福祉大学社会福祉学部助教授
大沢真知子	日本女子大学人間社会学部教授	宮武剛	埼玉県立大学保健医療福祉学部教授

報告書では、社会保障負担等の在り方について、社会保険料のみならず税の在り方も含めて検討するとともに、次のような論点が整理されている。

- (1) 社会保険と税の適切な組み合わせなど公平な負担の在り方に関する構造的な事項
- (2) 能力に応じた公平な負担の賦課の在り方に関する各般の事項
- (3) 社会保障負担の水準等に関する事項
- (4) 今後検討すべき論点

本報告書は、上記の趣旨に鑑み、社会保障審議会等における社会保障に関する制度横断的検討の参考となるものであるが、厚生労働省の公式見解を示すものではない。

「社会保障負担等の在り方に関する研究会」報告書

社会保障に関しては、少子高齢化を踏まえ、中長期的な観点から、医療・年金・介護といった分野毎の議論を超えた制度横断的な見直しを行うことにより、公平で安定的な制度を構築することが求められている。

本研究会においては、各制度毎に給付内容の異なることを念頭に置きつつも、社会保障負担等の在り方について、制度横断的観点から総合的かつ体系的に検討を行った。

その際、

- ・ 社会保険料のみならず税の在り方も含めて検討すること
- ・ 現実の制度を踏まえつつも理論的にあるべき制度の姿を描くこと
- ・ 今後の各方面における制度見直し等の検討のための論点を整理すること

を目指した。

本研究会で議論された事項は多岐にわたるが、これまでの6回（合宿を含む）の研究会を経て、

- (1) 社会保険と税の適切な組み合わせなど公平な負担の在り方に関する構造的な事項
- (2) 能力に応じた公平な負担の賦課の在り方に関する各般の事項
- (3) 社会保障負担の水準等に関する事項
- (4) 今後検討すべき論点

の4つについて大枠をとりまとめたので、ここに報告する。

なお、本研究会報告を受けて、社会保障審議会において制度設計などの議論が、国立社会保障・人口問題研究所において制度改正モデルに基づく試算や海外事例研究などのより詳細な研究が、それぞれ行われることを期待したい。

本研究会は、厚生労働省の「研究」として行われたもので、厚生労働省の政策に関する公式見解を示すものではない。本研究会での議論は、平成14年度厚生労働科学研究事業「社会保障負担の在り方に関する研究」（主任研究者：国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析部長）の一部をなすものである。

「社会保障負担等の在り方に関する研究会」報告書・目次

1	公平な負担のための社会保障制度の構造の在り方について	3
(1)	社会保険と税	3
①	財源調達（社会保険財源と税財源）	4
②	財政方式（社会保険方式と税方式）	5
③	財源の確保（国庫負担割合の引上げ等）	6
(2)	社会保険制度の構造（保険者の分立等）	7
2	能力に応じた公平な負担の賦課の在り方について	8
(1)	負担能力の把握とバランスのとれた賦課	8
①	資産	9
②	消費	10
③	定額負担	10
④	相続	11
(2)	各種控除等による家族等の負担能力の評価	11
①	高齢者	11
②	児童	12
③	被扶養配偶者	13
(3)	低所得者の取り扱い	14
(4)	事業主負担	15
(5)	その他公平な負担のために	16
①	徴収	16
②	情報提供	16
③	社会保障番号	17
3	社会保障負担の水準等について	17
(1)	現役世代の負担水準	17
①	負担の上限	17
②	世代間の公平	18
(2)	分野間のバランス	19
①	年金・医療・福祉間のバランス	19
②	高齢者関係と児童関係のバランス	20
③	公的社会保障でカバーすべき部分と個人で対応すべき部分のバランス	20
4	今後検討すべき論点	20
(1)	今後の検討に向けて	20
①	中長期的課題と当面の課題	20
②	制度設計と試算	20
(2)	残された課題	21
①	支え手を増やす	21
②	給付の在り方	21
③	労働保険や生活保護との関係	21
④	年金財政の問題	22

付 メンバー表